

第3期行財政改革プログラム 個別取組工程表

取組番号	3-2-4	取組項目名	広告事業の推進				
所管	財政	局	財政	部	財産活用	課	
〔P〕 取組内容	実施内容	広告事業ガイドライン(平成29年3月策定)の活用等により各部局が実施する広告事業(ネーミングライツを含む。)を支援する。また、他市における広告事業の事例調査・研究を引き続き行う。					
	目標	H30	広告事業実施件数 28件				
		R1	広告事業実施件数 34件				
		R2	広告事業実施件数 40件				
〔D〕 実績・進捗状況	H30	広告事業ガイドラインを活用するほか、調査した他市事例の情報を共有するなどして、各部局が検討する広告事業の取組を支援した。また、他市における広告事業の事例調査・研究に加えて、広告事業者への需要調査を行った。 広告事業実施件数 22件					
		H30の達成度	d	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
	R1	前年度に引き続き、広告事業ガイドラインの活用や他市事例の情報共有等を行い、文化観光局や建設局が推進している本市初のネーミングライツ事業の実施に向けて、募集要領のチェックなどの支援を行った。 全体の件数としては目標に及ばなかったものの、大型のネーミングライツ事業が成約するなど、契約に至った新規事業も複数あるため、概ね達成したと判断するもの。					
		R1の達成度	c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
		H30~R1の達成度	c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
	R2	広告事業実施ガイドライン(実務取扱マニュアル)を改訂、堺市広告掲載業務取扱公募要領のひな型を作成し、それら広告事業に関する資料を庁内ホームページに掲載することで、広告事業の推進に取り組んだ。 全体の件数としては目標に及ばなかったものの、歩道橋ネーミングライツのような新しい広告媒体による広告事業について研究し、事業課に対して今後の歳入確保につながる支援を行ったため、概ね達成したと判断するもの。 広告事業実施件数 23件					
		R2の達成度	c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
		H30~R2の達成度	c	〔基準〕 a:上回って(前倒しで)達成 b:達成 c:概ね達成 d:未達成			
	行革効果額の見込み及び実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		見込み	-	百万円	-	百万円	-
実績		-	百万円	-	百万円	-	百万円
〔C〕 評価	評価	B	〔基準〕 S:優良 A:良好 B:普通 C:不良				
	課題分析	ネーミングライツ事業や新たな広告事業を実施する事業課の取り組みを推進し、広告事業実施件数の増加につなげた。しかし、実績としては政令指定都市平均を下回っている状況であるため、更なる広告事業の推進が課題である。					
〔A〕	改善策	他市における広告事業の事例調査・研究を引き続き行い、各所属において広告事業導入の検討材料となるような情報を発信していく。					
備考							